

## 全体貸借対照表

(令和07年3月31日現在)

(単位:円)

科目	金額	科目	金額
<b>【資産の部】</b>		<b>【負債の部】</b>	
固定資産	82,707,838,284	固定負債	36,946,872,778
有形固定資産	77,586,028,179	地方債等	25,740,917,112
事業用資産	40,715,786,756	長期未払金	-
土地	24,129,125,947	退職手当引当金	1,605,215,000
立木竹	145,503,200	損失補償等引当金	-
建物	39,877,037,949	その他	9,600,740,666
建物減価償却累計額	△ 24,286,386,586	流動負債	3,016,120,842
工作物	834,712,327	1年内償還予定地方債等	2,530,309,205
工作物減価償却累計額	△ 298,408,081	未払金	113,873,081
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	9,947,200
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	274,449,641
航空機	-	預り金	52,055,257
航空機減価償却累計額	-	その他	35,486,458
その他	-		
その他減価償却累計額	-	負債合計	39,962,993,620
建設仮勘定	314,202,000	<b>【純資産の部】</b>	
インフラ資産	34,878,248,214	固定資産等形成分	85,190,005,140
土地	5,179,443,189	余剰分(不足分)	△ 36,979,159,822
建物	2,364,325,834	他団体出資等分	-
建物減価償却累計額	△ 883,406,933		
工作物	57,521,785,289		
工作物減価償却累計額	△ 29,946,451,186		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	642,552,021		
物品	5,185,413,347		
物品減価償却累計額	△ 3,193,420,138		
無形固定資産	81,759,249		
ソフトウェア	81,759,248		
その他	1		
投資その他の資産	5,040,050,856		
投資及び出資金	208,058,606		
有価証券	-		
出資金	65,358,606		
その他	142,700,000		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	188,781,661		
長期貸付金	-		
基金	4,647,308,797		
減債基金	-		
その他	4,647,308,797		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 4,098,208		
流動資産	5,466,000,654		
現金預金	2,643,545,317		
未収金	338,228,131		
短期貸付金	-		
基金	2,482,166,856		
財政調整基金	2,026,200,856		
減債基金	455,966,000		
棚卸資産	6,205,257		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 4,144,907		
繰延資産	-		
資産合計	88,173,838,938	純資産合計	48,210,845,318
		負債及び純資産合計	88,173,838,938

## 全体行政コスト計算書

自 令和06年4月1日  
至 令和07年3月31日

(単位:円)

科目	金額
経常費用	27,095,381,876
業務費用	10,937,312,505
人件費	3,451,098,829
職員給与費	2,610,555,218
賞与等引当金繰入額	274,449,641
退職手当引当金繰入額	41,299,000
その他	524,794,970
物件費等	6,913,514,277
物件費	3,954,254,770
維持補修費	311,941,514
減価償却費	2,647,317,993
その他	-
その他の業務費用	572,699,399
支払利息	117,026,973
徴収不能引当金繰入額	9,473,787
その他	446,198,639
移転費用	16,158,069,371
補助金等	13,119,754,284
社会保障給付	3,034,006,647
その他	4,308,440
経常収益	2,317,658,249
使用料及び手数料	1,122,785,301
その他	1,194,872,948
純経常行政コスト	24,777,723,627
臨時損失	178,058,655
災害復旧事業費	173,159,160
資産除売却損	3,509,001
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	1,390,494
臨時利益	105,089,324
資産売却益	-
その他	105,089,324
純行政コスト	24,850,692,958

## 全体純資産変動計算書

自 令和06年4月1日

至 令和07年3月31日

(単位:円)

科目	合計	固定資産等形成分		
		固定資産等形成分	余剰分(不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	49,090,337,008	85,943,036,109	△ 36,852,699,101	-
純行政コスト(△)	△ 24,850,692,958		△ 24,850,692,958	
財源	24,936,800,641		24,936,800,641	-
税収等	15,095,153,357		15,095,153,357	
国県等補助金	9,841,647,284		9,841,647,284	
本年度差額	86,107,683		86,107,683	-
固定資産等の変動(内部変動)		1,099,649,051	△ 1,099,649,051	
有形固定資産等の増加		3,147,713,107	△ 3,147,713,107	
有形固定資産等の減少		△ 2,647,317,994	2,647,317,994	
貸付金・基金等の増加		1,154,514,479	△ 1,154,514,479	
貸付金・基金等の減少		△ 555,260,541	555,260,541	
資産評価差額	-	-		
無償所管換等	△ 1,481,508,867	△ 1,481,508,867		
他団体出資等分の増加	-			-
他団体出資等分の減少	-			-
その他	515,909,494	△ 371,171,153	887,080,647	
本年度純資産変動額	△ 879,491,690	△ 753,030,969	△ 126,460,721	-
本年度末純資産残高	48,210,845,318	85,190,005,140	△ 36,979,159,822	-

## 全体資金収支計算書

自 令和06年4月1日

至 令和07年3月31日

(単位:円)

科目	金額
<b>【業務活動収支】</b>	
業務支出	24,460,347,309
業務費用支出	8,283,458,814
人件費支出	3,388,057,301
物件費等支出	4,275,344,135
支払利息支出	117,026,973
その他の支出	503,030,405
移転費用支出	16,176,888,495
補助金等支出	13,119,754,284
社会保障給付支出	3,034,006,647
その他の支出	23,127,564
業務収入	26,647,962,403
税込等収入	15,068,907,331
国県等補助金収入	9,580,564,310
使用料及び手数料収入	1,123,207,693
その他の収入	875,283,069
臨時支出	174,234,330
災害復旧事業費支出	173,159,160
その他の支出	1,075,170
臨時収入	75,568,271
<b>業務活動収支</b>	<b>2,088,949,035</b>
<b>【投資活動収支】</b>	
投資活動支出	2,366,559,254
公共施設等整備費支出	931,556,300
基金積立金支出	725,854,069
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	-
その他の支出	709,148,885
投資活動収入	913,063,303
国県等補助金収入	394,790,049
基金取崩収入	492,842,104
貸付金元金回収収入	-
資産売却収入	-
その他の収入	25,431,150
<b>投資活動収支</b>	<b>△ 1,453,495,951</b>
<b>【財務活動収支】</b>	
財務活動支出	2,586,569,637
地方債等償還支出	2,215,216,167
その他の支出	371,353,470
財務活動収入	2,049,919,124
地方債等発行収入	2,031,100,000
その他の収入	18,819,124
<b>財務活動収支</b>	<b>△ 536,650,513</b>
<b>本年度資金収支額</b>	<b>98,802,571</b>
<b>前年度末資金残高</b>	<b>2,492,687,489</b>
<b>本年度末資金残高</b>	<b>2,591,490,060</b>
<b>前年度末歳計外現金残高</b>	<b>52,181,312</b>
<b>本年度歳計外現金増減額</b>	<b>△ 126,055</b>
<b>本年度末歳計外現金残高</b>	<b>52,055,257</b>
<b>本年度末現金預金残高</b>	<b>2,643,545,317</b>

## 【様式第5号】

## 附属明細書

## 1. 貸借対照表の内容に関する明細

全体

## (1) 資産項目の明細

## ① 有形固定資産の明細

令和6年度(令和07年3月31日現在)

(単位:円)

区分	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A)+(B)-(C) (D)	本年度末 減価償却累計額 (E)	本年度償却額 (F)	差引本年度末残高 (D)-(E) (G)
事業用資産	64,823,286,043	504,357,880	27,062,500	65,300,581,423	24,584,794,667	916,467,309	40,715,786,756
土地	24,129,125,947	0	0	24,129,125,947	0	0	24,129,125,947
立木竹	145,503,200	0	0	145,503,200	0	0	145,503,200
建物	39,577,467,069	306,962,880	7,392,000	39,877,037,949	24,286,386,586	867,998,393	15,590,651,363
工作物	830,851,327	3,861,000	0	834,712,327	298,408,081	48,468,916	536,304,246
船舶	0	0	0	0	0	0	0
浮標等	0	0	0	0	0	0	0
航空機	0	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0	0
建設仮勘定	140,338,500	193,534,000	19,670,500	314,202,000	0	0	314,202,000
インフラ資産	64,831,397,231	1,030,833,366	154,124,264	65,708,106,333	30,829,858,119	1,478,281,030	34,878,248,214
土地	5,177,527,834	1,915,355	0	5,179,443,189	0	0	5,179,443,189
建物	2,342,465,834	21,860,000	0	2,364,325,834	883,406,933	62,448,654	1,480,918,901
工作物	56,934,443,410	617,560,053	30,218,174	57,521,785,289	29,946,451,186	1,415,832,376	27,575,334,103
その他	0	0	0	0	0	0	0
建設仮勘定	376,960,153	389,497,958	123,906,090	642,552,021	0	0	642,552,021
物品	4,935,227,685	271,972,440	21,786,778	5,185,413,347	3,193,420,138	218,614,950	1,991,993,209
合計	134,589,910,959	1,807,163,686	202,973,542	136,194,101,103	58,608,072,924	2,613,363,289	77,586,028,179

## ② 有形固定資産の行政目的別明細

(単位:円)

区分	生活インフラ・ 国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	合計
事業用資産	6,339,701,858	16,874,842,870	1,863,931,321	117,065,630	7,963,464,166	444,798,951	7,111,981,960	40,715,786,756
土地	3,664,601,752	8,346,164,205	1,445,297,164	104,503,345	7,218,143,271	96,251,137	3,254,165,073	24,129,125,947
立木竹	0	0	0	0	145,503,200	0	0	145,503,200
建物	2,663,252,488	8,205,430,892	418,634,157	2,213,875	231,305,122	347,359,814	3,722,455,015	15,590,651,363
工作物	3,157,618	131,319,773	0	718,410	265,746,573	0	135,361,872	536,304,246
船舶	0	0	0	0	0	0	0	0
浮標等	0	0	0	0	0	0	0	0
航空機	0	0	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0	0	0
建設仮勘定	8,690,000	191,928,000	0	9,630,000	102,766,000	1,188,000	0	314,202,000
インフラ資産	22,457,640,956	2,608,244	8,697,243	8,436,732,240	3,859,228,695	24,384,747	88,956,089	34,878,248,214
土地	4,719,922,420	0	6,116,043	347,530,111	55,031,359	13,159,221	37,684,035	5,179,443,189
建物	1,109,554,534	0	0	371,364,367	0	0	0	1,480,918,901
工作物	16,297,519,799	2,608,244	2,581,200	7,410,725,944	3,799,401,336	11,225,526	51,272,054	27,575,334,103
その他	0	0	0	0	0	0	0	0
建設仮勘定	330,644,203	0	0	307,111,818	4,796,000	0	0	642,552,021
物品	1,282,482,379	1,357,522	3,319,814	594,861,305	9,525,444	28,406,430	72,040,315	1,991,993,209
合計	30,079,825,193	16,878,808,636	1,875,948,378	9,149,729,476	11,832,218,305	497,590,128	7,272,978,364	77,587,098,480



## 注 記

### 1. 重要な会計方針

#### (1) 有形固定資産等の評価基準及び評価方法

##### ① 有形固定資産・・・・・・・・・・取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

##### ア 昭和 59 年度以前に取得したもの・・・・・・・・再調達原価

ただし、道路、河川及び水路の敷地は備忘価額 1 円としています。

##### イ 昭和 60 年度以降に取得したもの

取得原価が判明しているもの・・・・・・・・取得原価

取得原価が判明していないもの・・・・・・・・再調達原価

ただし、取得価額が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価額 1 円としています。

##### ② 無形固定資産・・・・・・・・・・取得原価

適正な対価を支払わずに取得したもの及び開始時において取得原価が不明なもの

・・・・・・・・再調達原価

#### (2) 有価証券等の評価基準及び評価方法

##### ① 有価証券

ア 市場価格のあるもの・・・・・・・・財務書類作成基準日における市場価格

イ 市場価格のないもの・・・・・・・・取得原価

##### ② 出資金

ア 市場価格のあるもの・・・・・・・・財務書類作成基準日における市場価格

イ 市場価格のないもの・・・・・・・・出資金額

ただし、市場価格のないものについて、出資先の財政状況の悪化により出資金の価値が著しく低下した場合には、相当の減額を行うこととしております。なお、出資金の価値の低下割合が 30% 以上である場合には、「著しく低下した場合」に該当するものとしています。

#### (3) 有形固定資産等の減価償却の方法

##### ① 有形固定資産（リース資産を除く）・・・・・・・・残存価額 0 円の定額法

##### ② 無形固定資産（リース資産を除く）・・・・・・・・残存価額 0 円の定額法

##### ③ 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産（リース期間が 1 年以内のリース取引及びリース契約 1 件あたりのリース料総額が 300 万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。）

・・・・・・・・自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法

#### (4) 引当金の計上基準及び算定方法

##### ① 投資損失引当金

なし

##### ② 徴収不能引当金

未収金ならびに徴収不能引当金については、過去 5 年間の平均不能欠損率により、徴収不能見込み額を計上しています。

##### ③ 賞与引当金

職員に対する賞与の支給に備えるため、将来の支給見込額のうち、財務書類作成基準日において発生していると認められる金額を計上しています。

#### ④ 退職手当引当金

退職手当債務から組合への加入時以降の負担金の累計額から既に職員に対し退職手当として支給された額の総額を控除した額に、組合における積立金額の運用益のうちの持分相当額を加算した額を控除した額を計上しています。

#### (5) リース取引の処理方法

ファイナンス・リース取引については、1件当たりの契約額が300万円以上であり、かつ契約終了後に所有権が移転する場合に限り、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

#### (6) 資金収支計算書における資金の範囲

地方自治法第235条の4第1項に規定する歳入歳出に属する現金としています。

#### (7) その他財務書類作成のための基本となる重要な事項

##### ① 出納整理期間

当会計年度に係る出納整理期間（令和7年4月1日～5月31日）の現金出納に関する取引を当会計年度の取引に含めています。

##### ② 消費税及び地方消費税の会計処理

税込方式によっています。

##### ③ 物品及びソフトウェアの計上基準

物品については、取得価額又は見積価格が50万円（美術品は300万円）以上の場合に資産として計上しています。ソフトウェアについても、原則として物品の取扱いに準じています。

##### ④ 資本的支出と修繕費の区分基準

資本的支出と修繕費の区分基準については、原則として金額が60万円未満であるときに、修繕費として処理しています。ただし、実施した工事の性質により、原状回復と判断された工事については金額によらず修繕費として処理しています。

### 2. 重要な会計方針の変更等

#### (1) 表示方法の変更

なし

#### (2) 資金収支計算書における資金の範囲の変更

なし

### 3. 重要な後発事象

#### (1) 主要な業務の改廃

なし

#### (2) 組織・機構の大幅な変更

なし

#### (3) 地方財政制度の大幅な改正

なし

#### (4) 重大な災害等の発生

なし

### 4. 偶発債務

#### (1) 保証債務及び損失補償債務負担の状況

なし

#### (2) 係争中の訴訟等で損害賠償等の請求を受けているもの

なし

#### (3) その他主要な偶発債務

なし

5. 追加情報

対象範囲（対象とする会計名）

財務書類の範囲	会計（団体）	連結方法	比例連結割合
一般会計等	一般会計	全部連結	—
全体会計	水道事業会計	全部連結	—
全体会計	下水道事業会計	全部連結	—
全体会計	国民健康保険特別会計（事業勘定）	全部連結	—
全体会計	国民健康保険特別会計（診療施設勘定）	全部連結	—
全体会計	介護保険特別会計	全部連結	—
全体会計	飲料水供給施設特別会計	全部連結	—
全体会計	浄化槽整備特別会計	全部連結	—
全体会計	伊予港上屋特別会計	全部連結	—
全体会計	後期高齢者医療特別会計	全部連結	—
全体会計	都市総合文化施設運営事業特別会計	全部連結	—
連結会計	松山養護老人ホーム事務組合（一般会計）	比例連結	5.326%
連結会計	松山養護老人ホーム事務組合（特別会計）	比例連結	5.326%
連結会計	伊予市松前町共立衛生組合	比例連結	43.000%
連結会計	伊予市・伊予郡養護老人ホーム組合	比例連結	19.100%
連結会計	伊予地区ごみ処理施設管理組合	比例連結	56.000%
連結会計	伊予消防等事務組合	比例連結	42.500%
連結会計	伊予市外二町共有物組合	比例連結	80.270%
連結会計	松山広域福祉施設事務組合	比例連結	6.254%
連結会計	大洲・喜多衛生事務組合	比例連結	11.310%
連結会計	愛媛県市町総合事務組合（消防補償事）	比例連結	6.600%
連結会計	愛媛地方税滞納整理機構	比例連結	4.400%
連結会計	愛媛県後期高齢者医療広域連合	比例連結	2.800%
連結会計	株式会社 まちづくり郡中	全部連結	—
連結会計	株式会社 プロシーズ	全部連結	—